

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月28日
上場取引所 大

上場会社名 インスパイア株式会社
 コード番号 2724 URL <http://www.inspire-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒澤 孝次
 (氏名) 野瀬 有孝
 TEL 03-3289-6651
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46	△60.1	△132	—	△140	—	△222	—
24年3月期	116	△40.7	△174	—	△179	—	△166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△449.64	—	—	△156.0	△284.7
24年3月期	△1,061.12	—	—	△78.0	△149.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22	△184	△809.3	△372.23
24年3月期	157	10	6.4	21.46

(参考) 自己資本 25年3月期 △185百万円 24年3月期 9百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△53	—	51	0
24年3月期	△174	29	141	2

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	594	1,291.0	△32	—	△35	—	△42	—	△83.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	505,814 株	24年3月期	465,814 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	495,211 株	24年3月期	157,033 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	19
(持分法投資損益等)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの早期復旧により、企業の生産活動が持ち直すなど、足元の景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政危機や急激な円高の進行により、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社の属する業界では、企業のIT関連投資は徐々に回復しつつあるものの、企業収益改善の鈍化もあり新規案件数の大幅な増加は見込めない状況である中、受注競争の激化や顧客のコスト意識の高まりと相まって、案件当たりの売上額の低下等による不採算・低採算案件が増加する等、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい環境のもと、新経営体制を構築し、既存のセキュリティ商品の販売に加え、新しいソリューションやサービスの開発、また当社のITインフラナレッジと商社機能を活用した新規事業の創出等にも積極的に取り組み、収益力の回復に努めて参りましたが、当初見込みの売上及び粗利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高46百万円（前年同期比60.1%減）、営業損失132百万円（前年同期実績174百万円の営業損失）、経常損失140百万円（前年同期実績179百万円の経常損失）、当期純損失222百万円（前年同期実績166百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績については次の通りです。

① ITセキュリティ事業

ITセキュリティ事業は、IT関連商品の販売やサポートの提供等が主なものであります。

当事業年度のITセキュリティ事業の業績は売上高20百万円（前期比76.2%減）、営業利益14百万円（前年同期実績19百万円）となりました。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、株式会社ペガサスプランニングとの業務提携における学習塾経営におけるフランチャイズビジネスを中心としたチェーン展開支援が主なものであります。

当事業年度のフランチャイズ事業の業績は、売上高がなく（前年同期実績16百万円）、営業利益もありません（前年同期実績16百万円）。

③ 広告事業

広告事業は、ピエラレジエンヌ株式会社との業務提携によるマーケティング、広告、宣伝、セミナー等の企画及び実施の支援事業が主なものであります。

当事業年度の広告事業の業績は、売上高0百万円（前期比94.1%減）、営業利益0百万円（前年同期実績16百万円）となりました。

④ カード事業

カード事業は、売買代金のクレジット決済にかかる加盟店開発の代理店事業が主なものであります。

当事業年度のカード事業の業績は、売上高がなく（前期比57.3%減）、営業利益もありません（前年同期実績21百万円）。

⑤ グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電システム販売事業が主なものであります。

当事業年度のグリーンエネルギー事業の業績は、売上高25百万円、営業利益17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 貸借対照表に関する情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて36百万円減少し、20百万円となりました。これは、主として売掛金が16百万円、預け金が7百万円、商品が4百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて97百万円減少し、2百万円となりました。これは、主として、ソフトウェアが96百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて134百万円減少し、22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて62百万円増加し、207百万円となりました。これは主として未払金が42百万円、短期借入金が30百万円増加し、前受金が20百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度に比べて1百万円減少し、残高なしとなりました。これは、退職給付引当金が1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べて61百万円増加し207百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて195百万円減少し、△184百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ2百万円減少し、0百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期は174百万円の使用)となりました。これは主に当期純損失の計上、前受金の減少等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は0百万円(前年同期は29百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券売却による収入等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は51百万円(前年同期は141百万円の獲得)となりました。これは主に借入による収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、現在、当社は非常に厳しい経営環境の中にあり、今後の早急な業績回復に向けての各種施策を必要としております。このような状況下、配当に関しましては内部留保を優先すべきとの決断をし、誠に遺憾ながら期末配当は無配とさせていただく予定です。

今後につきましては、業績の向上を図り、早期復配をめざす所存でございますので、株主の皆様にはご理解をお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(I) 事業展開について

当社は、創業以来取り扱ってきたITセキュリティ関連商品の販売及びサポートサービスの提供というビジネスモデルから、ITネットワーク機材の販売、クレジットカード関連事業及び太陽光発電システムの販売へと、取り扱う商品及び役務の転換を図りつつあります。

これは、競争の激化や資本力等の差により当社としての収益性が著しく低下した分野から、より収益が期待できる分野への転換であります。

特に、太陽光発電システムの販売事業については、昨今の電力需給状況に対する不安や石油資源の枯渇問題と投機による価格高騰、環境意識の高まり等を背景に、大きな成長が望める分野であります。

しかしながら、太陽光発電システムの普及を後押しする電力買取及び助成金等の政策が財政状況の悪化等を原因として、後退した他場合には、当社の想定どおりに拡大していく保証はなく、またはこれらの事業の推進において想定外のリスクが顕在化した場合等においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(II) 特別損益等について

当社が保有するソフトウェア資産については、対象とする事業領域において業界標準の仕様が大幅に変更される等の想定を超えた環境の変化が生じた場合には、価値を失う可能性があります。

この場合は、評価損が発生し、減損処理を行う必要が生じることから、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(III) 競合について

①販売先との取引について

当社は、現在、エンドユーザーに対して営業活動を行っておりますが、販売パートナーたるベンダーや役務提供者との間で独占的な販売契約を締結していないことから、国内で同様の契約を締結している競業他社が存在しております。

今後、これらの販売パートナーが日本国内において取り扱い代理店等を増加させる方針を採る等した場合には、販売パートナーと当社との取引が引き続き安定的に推移する保証はありません。

また、当社にとって新たな競合が発生した場合には、国内の競業他社との間で販売競争の激化や取引条件の悪化等が生ずる可能性があり、これらに起因する契約件数や収益性の低下及びその他の要因により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②商品の競争力について

当社の既存の取扱商品とサービスが、今後登場する当社の取扱商品と技術面や価格面において競合する商品に対して、技術的・価格的な優位を保持し続けられる保証はありません。

当社が活動する市場は、急速な技術的変容、顧客のニーズ・選好の変遷、頻繁な新商品の登場、業界標準の急速な進化を特徴としております。そのため、当社がこのような変化に敏速に対応し得なかった場合、また有効な対応策を講じることが出来なかった場合には、当社の市場シェアの低下や価格競争による利益率の低下、その他の要因により、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(IV) 仕入先との契約について

当社は、仕入先または販売パートナーであるベンダーもしくは役務提供者と業務提携に係る基本契約及び個別契約を締結し、これらの契約に基づいて日本国内において商品販売並びに役務提供を行っております。

契約期間は、概ね1年または2年であり、期間満了までに契約当事者のいずれか一方から契約を更新しない旨の申し出がない限り同一の条件にて自動更新する定めとなっております。

また、現に効力を有する全ての業務提携契約が、非独占契約となっております。

これらの契約の中には、次のような条項が含まれているものがあります。

① ベンダーまたは役務提供者は、当社との合意により、契約期間内であっても価格の改定が可能である旨

② 事前の申し出があれば、契約期間内であっても、相手方の同意なく契約の解除が可能である旨

①については、契約当初に目論んだ販売数量を達成したとしても、売上額及び利益額が計画に達さない可能性を含んでおります。

②については、一般に、当社及びベンダーまたは役務提供者の双方にリスクを生じさせる事態が発生する可能性を含んでおります。

(V) 情報管理体制

当社は、創業以来ITセキュリティ商品及びサービスを取り扱ってきたことから、社内の情報管理には十分な注意を払っております。

具体的には、社内システムは複数のファイアウォール、アンチウィルスシステム、メール添付ファイル暗号化システムにより保護され、セキュリティの信頼性を高めております。また、主要サーバについては、事故または障害の発生時に迅速に回復できるよう、記憶装置（ハードディスク）の多重化を行うと共に、バックアップを定期的取得しております。

さらに、保守契約ユーザに関するデータにアクセスする際には、認証サーバーによるパスワード管理に加え、サーバデータは暗号化してある上に、アクセスにも制限をかけるシステム構成としております。

しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作その他によるデータの漏洩などが生じた場合、会社の信用を失墜し、損害賠償請求を受ける可能性があります、それに伴い、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成15年3月期以降連続して営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が発生しており、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、222百万円の当期純損失を計上し、今期末において純資産額が△184百万円となり債務超過の状態となっております。

当社は、当該状況を改善し、早急に財務基盤の安定と営業損益の黒字化を実現するために、一般管理費の見直しによる経費の圧縮等の経営合理化と、営業力及び商品力の強化や新規事業の立ち上げによる収益力の向上を図っております。

また、当社は主事業をITセキュリティ事業からグリーンエネルギー事業へ転換を図っており、今年度においてグリーンエネルギー事業として太陽光システム販売事業を開始いたしました。今後、さらなる業務提携や新規の営業展開を進め、売上の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策を講じても、それらが当初計画どおり進まない可能性もあり、係争中の裁判も抱えていることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」からの重要な変更は下記の通りです。

（1）除外

当事業年度末現在、ピエラレジエンヌ株式会社は、議決権の所有割合が1.57%となったため親会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昨年3月11日に発生しました東日本東北大震災及びこれに起因して発生しました東京電力福島第一原子力発電所の事故によって生じた電力不足、枯渇に向かいかつ投機対象として価格が高騰する石油エネルギーの影響を緩和し、大規模停電の発生時にも基本インフラである電力の調達に資する太陽光発電システムの普及を促進することにより、社会に貢献していくことを基本方針の一つとしております。

また、B to Bビジネスである、昨年度より取り扱いを開始したクレジットカード関連事業及び従来の主軸事業であったITネットワーク関連商材の取り扱いによって、コーポレートユーザーの事業ニーズに貢献していくことを、もう一つの基本方針としております。

主としてコンシューマー向けである太陽光発電システムの販売とコーポレート向けであるITネットワーク関連及びクレジットカード関連と、対象とするセグメントは全く異なりますが、双方に共通するのは、お客様に利便性、安心及び信頼をご提供することによって高度な顧客満足を獲得して社会的な価値創造に貢献し、もって当社の企業価値を最大化することによって、株主をはじめとする関係者の皆様への利益の還元に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在において短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指して参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来に亘って続く電力問題の緩和に資する太陽光発電システムの販売事業、増大する決済需要に対応するクレジットカード関連事業及び災害復興並びに絶え間なく進歩し続ける情報通信の需要に応えるITネットワーク商材の取り扱いによる収益基盤の確立を中長期的な経営戦略の中核と位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、前項に記載いたしました各事業によって早期に収益基盤を確立することが中長期的な経営戦略の機軸であると位置付けております。

特に、現在の逼迫した電力事情の緩和に資する太陽光発電システムの販売を当社収益基盤として確保しつつ、昨年度は事業資金の不足によって実績が当初計画を大幅に下回ったITネットワーク関連事業及びクレジットカード関連事業の業績の向上に向けた展開が不可欠であり、中長期にわたって成長性及び収益力を確保する必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889	143
売掛金	16,800	—
商品及び製品	4,843	—
預け金	25,000	18,000
仮払金	1,824	—
前渡金	1,233	—
前払費用	1,171	807
未収入金	2,608	—
未収消費税等	1,327	1,439
その他	—	—
貸倒引当金	△618	—
流動資産合計	57,080	20,390
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	—
減価償却累計額	—	—
建物(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	96,775	—
ソフトウェア仮勘定	—	—
無形固定資産合計	96,775	—
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金	3,255	2,485
破産更生債権等	1,284,272	1,284,272
貸倒引当金	△1,284,272	△1,284,272
投資その他の資産合計	3,255	2,485
固定資産合計	100,030	2,485
資産合計	157,110	22,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	67,987	98,458
未払金	45,471	88,449
未払法人税等	6,771	8,639
未払消費税等	—	—
前受金	20,145	—
仮受金	100	—
預り金	3,804	9,365
1年内返済予定の長期借入金	—	—
訴訟損失引当金	—	2,300
流動負債合計	144,281	207,212
固定負債		
退職給付引当金	1,858	—
固定負債合計	1,858	—
負債合計	146,139	207,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,536,983	1,550,751
資本剰余金		
資本準備金	1,229,283	1,243,051
資本剰余金合計	1,229,283	1,243,051
利益剰余金		
利益準備金	25,900	25,900
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	△2,882,171	△3,104,839
利益剰余金合計	△2,756,271	△2,978,939
株主資本合計	9,995	△185,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	975	799
純資産合計	10,970	△184,337
負債純資産合計	157,110	22,875

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	116,818	46,657
売上原価	64,913	5,969
売上総利益	51,904	40,687
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5	18
広告宣伝費	160	—
貸倒引当金繰入額	1,074	—
役員報酬	31,950	34,100
給料及び手当	42,111	27,846
退職給付費用	898	2,871
法定福利費	8,608	7,209
交際費	430	516
旅費及び交通費	4,303	773
通信費	1,494	1,127
支払手数料	41,157	48,230
租税公課	7,275	7,772
減価償却費	22,796	18,545
地代家賃	17,213	6,153
賃借料	104	32
その他の経費	421	306
業務委託費	27,642	6,734
その他	18,626	11,274
販売費及び一般管理費合計	226,276	173,511
営業利益	△174,372	△132,824
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	6,000	—
貸倒引当金戻入額	2,756	605
その他	181	70
営業外収益合計	8,938	676
営業外費用		
支払利息	14,192	8,270
貸倒引当金繰入額	—	—
その他	—	—
営業外費用合計	14,192	8,270
経常利益	△179,626	△140,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	2,636	—
受取和解金	1,500	—
債務免除益	40,000	—
特別利益合計	44,136	—
特別損失		
減損損失	—	79,000
事務所移転費用	14,727	—
貸倒引当金繰入額	—	—
投資有価証券売却損	15,463	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,300
特別損失合計	30,190	81,300
税引前当期純利益	△165,681	△221,718
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	△166,631	△222,668

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,374,743	1,536,983
当期変動額		
新株の発行	162,240	13,768
当期変動額合計	162,240	13,768
当期末残高	1,536,983	1,550,751
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,067,043	1,229,283
当期変動額		
新株の発行	162,240	13,768
当期変動額合計	162,240	13,768
当期末残高	1,229,283	1,243,051
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,900	25,900
当期末残高	25,900	25,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,715,540	△2,882,171
当期変動額		
当期純利益	△166,631	△222,668
当期変動額合計	△166,631	△222,668
当期末残高	△2,882,171	△3,104,839
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,589,640	△2,756,271
当期変動額		
当期純利益	△166,631	△222,668
当期変動額合計	△166,631	△222,668
当期末残高	△2,756,271	△2,978,939
株主資本合計		
当期首残高	△147,854	9,995
当期変動額		
新株の発行	324,480	27,536
当期純利益	△166,631	△222,668
当期変動額合計	157,849	△195,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	9,995	△185,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,954	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,954	—
当期変動額合計	12,954	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	2,712	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	△176
当期変動額合計	△1,737	△176
当期末残高	975	799
純資産合計		
当期首残高	△158,096	10,970
当期変動額		
新株の発行	324,480	27,536
当期純利益	△166,631	△222,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,217	△176
当期変動額合計	169,066	△195,308
当期末残高	10,970	△184,337

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△165,681	△221,718
減価償却費	22,796	18,545
移転費用	13,408	—
債務免除益	△40,000	—
和解金	△1,500	—
株式報酬費用	222	—
新株予約権戻入益	△2,636	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	618	△618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,704	△1,858
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,463	—
減損損失	—	79,000
受取利息及び受取配当金	0	△0
支払利息	14,192	8,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,800	16,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,937	4,843
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,233	1,233
前受金の増減額 (△は減少)	△82,345	△20,145
その他	20,286	64,682
小計	△163,974	△48,666
利息及び配当金の受取額	0	0
和解金の支払額	1,500	—
利息の支払額	△4,563	△126
法人税等の支払額	△7,663	△4,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,700	△53,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	35,250	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213,300	34,637
短期借入金の返済による支出	△74,012	△10,987
株式の発行による収入	2,397	27,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,685	51,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,405	△2,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,295	2,889
現金及び現金同等物の期末残高	2,889	143

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しており、当事業年度においても222百万円の当期純損失を計上し、今期末において純資産額が△184百万円となり債務超過の状態となっております。また、借入金の返済及び経費支払いの一部が遅延しており、返済期限・支払期限を延長して頂いている状況となっております。さらに、当社の主たる事業であったITセキュリティ事業を縮小し、新たにグリーンエネルギー事業として太陽光システム販売事業を開始いたしましたが、事業の進捗が遅れが出たため、思ったほどの成果が出ていない状況にあります。また、営業以外についても、係争中の裁判があり、その行方によっては当社の経営方針が左右される懸念があります。

これらの事象により、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、早急に債務超過の解消及び営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行して参ります。

(1) 資金調達

当社は、早急に債務超過を解消し、財務基盤の安定させること及び営業損益の黒字化を実現するために、短期的には借入の実行、長期的には増資等により資金を調達していく方針であります。

(2) 新経営計画の推進

当社は、今後新しく経営計画を作成し、グリーンエネルギー事業を中心とした事業を推進してまいります。

①経営効率化の維持

当社は、経営の効率化を図る活動の一環として、平成26年3月期事業年度予算の業務執行における諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行して参る所存です。

その一方で、既存事業のうち主にグリーンエネルギー事業について必要な人材を強化し、効率の良い経営体質へと改善を図っていく所存です。

②既存事業の新規営業展開の立ち上げ

当社は、当社のコア・コンピタンスである商社機能とのシナジーを発揮でき、業務提携契約を締結している各社様との協業により、早期に会社業績に寄与が望めるような既存事業の新たな営業展開の創出を進めていく所存です。

具体的には、前年度から太陽光発電システムの販売に力を入れており、昨年度から成果を上げつつあります。前年度は、親会社であったピエラレジェンヌ株式会社の販売網を利用し、営業展開を行って参りましたが、収益率の低下から新しい営業展開を行うべく準備を進めておりました。当社は、平成25年2月14日付の適時開示「株式会社創建コーポレーションとの業務提携基本契約締結に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、株式会社創建コーポレーションと業務提携契約を締結し、同社が取り扱う太陽光発電システムの販売代理し、営業展開を行う準備を進めております。また、新たな展開として、事業パートナーの選定を行い直接消費者に販売するための準備を進めております。

しかしながら、当該事業が今後も継続的に成長していくと判断するのは早計に過ぎると考えておりますし、また、昨年度に取り扱い開始した太陽光システム販売事業の営業代理店を通じた営業展開における売上利益が当初計画を大幅に下回っていることから、現時点では、依然として、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影

響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟による損失に備えるため、当事業年度末における訴訟損失の見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法投資損益等)

前事業年度、当事業年度共に該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)								
—	<p>※1 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所用設備</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額及び内訳 ソフトウェア 79,000千円 79,000千円</p> <p>(3) 資産のグルーピング方法 当社は営業収益のほとんどがITセキュリティ事業に帰属する小規模会社であり、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとするグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、当該資産の見積期間内における将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実な状況にあり、不確実なキャッシュ・フローを零とみなして減損損失を計上しております。</p>	用途	種類	場所	その他	事務所用設備	ソフトウェア	東京都中央区	—
用途	種類	場所	その他						
事務所用設備	ソフトウェア	東京都中央区	—						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,337	310,477	—	465,814

目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1: 第三者割当 (デット・エクイティ・スワップ) による増加 307,977株
 2: 新株予約権の権利行使による増加 2,500株

2 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	298
第39回新株予約権 (平成24年 3 月30日発行)	普通株式	—	156,250	△2,500	153,750	676
合計		—	156,250	△2,500	153,750	975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1: 第39回新株予約権発行による増加 156,250株
 2: 権利行使による減少 2,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	465,814	40,000	—	505,814

目的となる株式の数の変動事由の概要

1: 新株予約権の権利行使による増加

40,000株

2 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	298
第39回新株予約権(平成24年3月30日発行)	普通株式	153,750	—	△40,000	113,750	500
合計		153,750	—	△40,000	113,750	799

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

1: 権利行使による減少

40,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,889千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>2,889千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 143千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>143千円</u></p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表は入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」「フランチャイズ事業」「広告事業」「カード事業」「グリーンエネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、IT関連商品の販売やサポートの提供等を行っております。

「フランチャイズ事業」は、株式会社ペガサスプランニングとの業務提携における学習塾経営におけるフランチャイズビジネスを中心としたチェーン展開支援を行っております。

「広告事業」は、ピエラレジエンヌ株式会社との業務提携によるマーケティング、広告、宣伝、セミナー等の企画及び実施の支援を行っております。

「カード事業」は、売買代金のクレジット決済にかかる加盟店開発の代理店事業を行っております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				
	ITセキュリティ事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	広告事業 (千円)	カード事業 (千円)	計(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,179	16,000	16,638	—	116,818
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,179	16,000	16,638	—	116,818
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,265	16,000	16,638	△21,725	30,179
セグメント資産	6,077	16,800	—	96,775	119,652
セグメント負債	20,145	—	—	—	20,145
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	21,725	21,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	118,500	118,500

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					
	ITセキュリティ事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	広告事業 (千円)	カード事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	計(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,358	—	989	64	25,244	46,657
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,358	—	989	—	25,244	46,657
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,389	—	989	64	16,823	32,265
セグメント資産	—	—	—	—	—	—
セグメント負債	—	—	—	—	—	—
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	17,775	—	17,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	△79,000	—	△79,000

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	30,179	32,265
全社費用(注)	△204,551	△165,089
財務諸表の営業利益	△174,372	△132,824

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	119,652	—
全社資産(注)	37,458	22,875
財務諸表の資産の合計	157,110	22,875

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

負債	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	20,145	—
全社負債(注)	125,994	207,212
財務諸表の負債の合計	146,139	207,212

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱データコントロール	7,481	I Tセキュリティ事業
㈱フォーバル	43,709	I Tセキュリティ事業
ピエラレジエンヌ㈱	16,638	広告事業
㈱ペガサスプランニング	16,000	フランチャイズ事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ウエストエネルギーソリューションズ	25,244	グリーンエネルギー事業
ピエラレジエンヌ㈱	989	広告事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					
	ITセキュリティ事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	広告事業 (千円)	カード事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	計(千円)
減損損失	—	—	—	79,000	—	79,000

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

親会社及び主要株主

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(法人)	ピエラレジエンス㈱	東京都中央区	10,000千円	化粧品販売	(被所有)直接66.11	—	資金の借入	211,300	—	—
							現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の受入	362,760	—	—
							有価証券の売却	50,940	未収入金	2,680
							顧問料立替	200	未払金	200
							売上	16,638	売上	16,638
							債務免除	40,000	債務免除益	40,000
主要株主(法人)	JINA Air Networks Co.,Ltd.	韓国ソウル市	1千万ウォン	教育、人材コンサルティング業	(被所有)直接4.29	—	借入の返済	6,000	短期借入金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。なお、資金繰りの都合により、資金の借入を行っております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保の提供は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピエラレジエンス㈱ (非上場)

(2) 重要な関連会社の財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 21円46銭	1株当たり純資産額 △372円23銭
1株当たり当期純損失 1,061円12銭	1株当たり当期純損失 449円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	166,631	222,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	166,631	222,668
普通株式の期中平均株式数(株)	157,033	495,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 45株 平成20年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 一株 平成24年3月29日臨時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 153,750株	平成20年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 45株 平成20年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 一株 平成24年3月29日臨時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 153,750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、生産・受注の形態をとっておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
プロダクトセールス事業 (千円)	13,467	1,174	8.8
サポートサービス事業 (千円)	47,106	4,796	10.2
プロフェッショナルサービス事業 (千円)	4,340	0	—
合計 (千円)	64,913	5,970	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
プロダクトセールス事業 (千円)	15,441	4,116	26.7
サポートサービス事業 (千円)	63,455	15,071	23.8
プロフェッショナルサービス事業 (千円)	5,282	0	—
フランチャイズ事業(千円)	16,000	0	—
広告事業 (千円)	16,638	989	—
グリーンエネルギー事業(千円)	—	25,244	—
合計 (千円)	116,818	45,420	38.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)データコントロール	7,481	6.4	(株)ウエストエネルギーソ リューションズ	25,244	55.6
(株)フォーバル	43,709	37.4	ピエラレジェンヌ(株)	989	2.2
ピエラレジェンヌ(株)	16,638	14.2	—	—	—
(株)ペガサスプランニング	16,000	13.7	—	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

平成25年5月27日「役員の異動（内定）に関するお知らせ」にて開示しましたとおり異動を行います。なお、本異動につきましては、平成25年6月26日開催予定の第22期定時株主総会及び同総会終了後に開催する取締役会において、正式に決定する予定であります。